

静岡新聞 2023 年 11 月 2 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本銀行は10年以上前から、2%というインフレ目標を設定している。インフレ目標とは、中央銀行が好ましい水準と考えるインフレ率のことで、日本銀行は2%のインフレ率を達成すべく大規模な金融緩和政策を行ってきた。黒田総裁の時代の金融政策である。

当初は2年でこの目標に達すると宣言したが、それから何年たってもこのインフレ率を達成することはできなかった。それでも2%の目標という旗を降ろすことはなかった。黒田総裁の10年間、日銀の金融政策によって、デフレからの脱出は実現しなかった。

皮肉なことに、日本のインフレは日本の金融政策とは関係ない要因によって動き始めた。2021年の夏頃から米国でインフレの傾向が出てきた。コロナ禍への反動で需要

上昇続けるインフレ率

が拡大し、労働力不足などが顕著になったからだ。労働力不足が賃金を引き上げ、米国でインフレ率が上がった。それに追い打ちをかけたのが22年の年初からのウクライナ戦争だ。この戦争で石油や天然ガスや小麦などの価格が高騰し、世界的なインフレの流れが定着した。

こうした影響は日本にも及び、日本のインフレ率も徐々に上昇を続けている。22年の秋以降は12カ月連続で3%を超えるインフレ率を経験している。直近の9月のインフレ率(生鮮食品を除く消費者物価)は2・8%まで低下したが、これもガソリンや電力への補助金で無理やり価格を下げたものであり、実力では3%を超えるものと考えた方がよいだろう。

1年以上にわたって3%を超えるインフレが続いた中で、2%に物価目標を置いていた日本銀行の政策に変化はないのだろうか。インフレ率が安定的に2%の目標を超えるような状況にあると判断されれば、マイナス金利政策のような超金融緩和措置を続けることは正当化できない。そこで、市場は日本銀行が今後の物価動向をどう見ているのか、強い関心を持っている。

日本で2%のインフレが定着すると判断されれば、マイ

ナス金利政策の停止などの形で金融政策が大きく変わるようになる。日本経済はこれまでのデフレ型から本格的に脱却することになる。

インフレの傾向が定着しそうな要因が三つある。一つは米国などで沈静化してくると予想されていたインフレの動きが根強く残っていることだ。こうした動きが米国の長期金利にも反映されており、円安の原因ともなっている。言うまでもなく、円安は日本にとってはインフレ要因となる。

二つ目は、世界の石油価格の情勢だ。ウクライナ戦争の影響を受けて大きく上昇した石油価格はなかなか下がらない。パレスチナでの動きなど中東をめぐる情勢が不確実性を増し、石油価格にもさらに大きな影響を及ぼしかねない。

そして、三つ目として国内での賃金の動きを挙げておきたい。これまでは海外のエネルギーや食料の価格上昇の影響が日本の物価にも反映されるという輸入インフレ的な性格が強かった。ただ、賃金の上昇が物価に反映されるようになってくると、賃金と物価のサイクルが働く国内型のインフレとなる。深刻な人手不足が続く中で、賃上げの流れは強くなっている。